

# いずみおおつ 議会だより

令和8年5月1日



No.218

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局  
 〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510  
 HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会  
ホームページ



## 「第2回 かがやく未来子ども議会」

令和8年第1回定例会、令和8年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算審査の概要等を掲載しています。

### 目次

- 市政を問う 2～9P  
 一般質問要旨・予算質疑要旨  
 \*掲載の順序は、一般質問は発言順、  
 予算質疑は50音順としています。
- 議会の話  
 ・第2回かがやく未来子ども議会 9P
- 市議会で行われたこと  
 ・第1回定例会で決めたこと 10P  
 ・令和8年度予算審査  
 特別委員会の審査概要 10～11P  
 ・議案の議決結果 12P

### 市議会の予定

- 開催時刻は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月13日(水)	市議会本会議「議案審議、議会諸役員選任」
6月17日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月18日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月19日(金)	市議会本会議(予備日)
6月26日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。  
 詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)まで  
 お問い合わせください。



# 市 政 を 問 う

令和8年  
第1回定例会  
一般質問

令和8年度  
予算質疑

第1回定例会（3月定例会）では、3月4日、5日に一般質問を行いました。また、令和8年度予算審査特別委員会を3月9日から16日まで開催し、審査を行いました。各議員および委員が行った質問・質疑から要約して掲載しています。各二次元コードから録画放送をご覧ください。



森下 巖  
(日本共産党)



## 子どもの権利を尊重し、子どもも親も安心できる不登校対策と支援について

**問** 不登校児童・生徒の5年間の推移を示せ。

**答（教育委員会事務局長）** 令和3年度から令和7年度（12月時点）の不登校者数は、小学校が62名、54名、70名、71名、47名。中学校が126名、110名、99名、103名、88名と減少傾向にある。

**問** 全国的には12年連続で増加し、約35万人と過去最多だが、減少要因と傾向を示せ。

**答** 家庭訪問やケース会議など、個々に応じた支援を充実したこと、また、令和7年度から小・中学校全校に非常勤講師を配置し開設した校内教育支援ルームが安心できる居場所として機能し、新規不登校者数を抑制できたことが考えられる。

傾向としては、中学校では半数以上が長期化しており、小学校では低学年で増加傾向にある。

**問** 校内教育支援ルームは複数の指導員の配置が

必要だと思うが、令和8年度で複数配置校を4校のみとする理由と見解は。

**答** 複数配置が理想だが、人材確保が課題であり、国・大阪府の補助金状況を鑑み、段階的に進める。

**要望** 心が傷ついた子どもは休むことも必要で、不登校を不安や心配事にさせないことが大切。回復した後、校内教育支援ルームでいつでも受け止められるよう、全校での複数配置を要望する。

## 長期欠席時の給食費相当額の補助は

**問** 令和8年度から小学校の給食費が無償となったが、不登校など長期欠席の場合の本市の対応は。

**答** いつでも学校復帰ができるよう不登校児童も含めた食数としており、非喫食者への検討予定はない。

**要望** 検討予定はないという残念な答弁であり、不登校や病気などで長期欠席の場合は、何の恩恵も受けられない。給食費相当額を生徒に補助する自治体もあり、国が制度化した以上、義務教育課程では全児童が保障されるべきで、長期欠席時の給食費相当額の補助に取り組んでほしい。



**岡本 笑明**  
(大阪維新の会)



## 施政方針に掲げる子どもと家庭を守る取り組みについて

**問** 短時間預かり事業「ぷっち」について、具体的な内容や対象年齢、利用時間、利用方法は。

**答 (健康こども部長)** ファミリーサポートセンター事業の一環として新たに開始するもので、これまで提供会員の自宅等での預かりが原則だったが、市立総合福祉センター内の和室等での預かりとなる。対象は生後3か月から小学校6年生まで、利用時間は午前10時から午後1時の最大3時間、利用料金は1時間700円。利用方法は、公式LINE・電話・メールで利用日の2日前までに申し込んでもらい、当日は提供会員・依頼会員・事務局職員による三者面談の後に預かりを行う。

**問** ひとり親家庭への利用料の支援制度は。

**答** 児童扶養手当を受給している世帯やひとり親家庭医療証を持つ世帯を対象に、年間24時間分

の無料利用券を申請に基づき交付している。また、兄弟等で利用する場合は、2人目以降の利用料金を半額とし、多子世帯の経済的支援を図っている。  
**問** 子どもの安全確保のための研修内容や事故防止対策、緊急時の体制について示せ。

**答** 提供会員には登録時に、保育士による保育の基本、消防職員による救急対応、看護師による事故予防など専門職による講習会を受講してもらっている。また、市として保険にも加入しており、これまで大きな事故やトラブルは発生していない。

**問** 子育て世帯の利便性向上のため、アルザタウン泉大津の室内遊園地など、新たな場所での本事業としての利用可能性について、見解を示せ。

**答** 施設のルールや安全面等の課題があるため事業者と協議が必要だが、利用しやすい施設であることから、今後ニーズを把握し検討していく。

**要望** 今後の利用ニーズを踏まえながら、実施機会や実施場所の拡充など、さらなる充実に向け、前向きに取り組むよう要望する。



**井上 信久**  
(市民未来の会)



## 泉大津市内にある公園トイレの整備について

**問** 公園トイレの環境整備について市の見解は。

**答** 公園トイレについては、誰もが安心して利用できる環境を整えるべきと考えている。

**問** 今回の質問は、現状を否定するものではなく、市民が安全で安心して利用できる環境を維持向上させていくため、未来志向の観点から行う。

本市では、トイレの老朽度をどのような基準で評価し、改修の優先順位を決めているのか示せ。

**答** 公園トイレの老朽度等に関する評価は、泉大津市都市公園施設長寿命化計画を策定しており、その中の健全度調査として実施している。

また、改修の優先度は、健全度調査結果や公園規模、利用状況に加え、公園リニューアルの時期なども踏まえ、決定している。

**問** 市民が和式男性用大便器を利用した際、手す

りがなく、立ち上がり大変苦労したと聞いた。

高齢者の中には足腰の状態により和式トイレの利用が困難な人もおり、安全面や利便性の観点から、手すりの設置や洋式トイレ化への改修を求める市民の声があるが、手すり設置や洋式化について本市の見解は。

**答** 手すりの設置は、無人であるため、いたずらや破壊行為等で維持管理が難しく、設備等は必要最小限としたいが、誰もが快適に利用できる環境づくりのため、設置を検討していきたい。

また、洋式化はトイレ改修時に実施しているが、非接触という観点等から和式トイレを要望される声も一定あり、残している場合もある。

**意見・要望** 私が市内公園トイレを現地調査した際、公園トイレの利用に対する感じ方には、男性・女性・子ども・保護者で大きな違いがあった。

誰もが安心して利用できる公園トイレの環境を実現するため、安全・安心を最優先とした前向きな検討を強く要望する。





**野田 悦子**  
(市民未来の会)



## 防災倉庫「OZU-BO おづぼう」の活用について

**問** これまで災害時における備蓄物資の保管場所の問題や耐震化工事済みの旧図書館の再活用について、本会議等で質問してきた。

昨年11月に旧図書館が新たな防災倉庫「OZU-BO」になったが、備蓄物資の現在の管理体制と供給体制の整備状況について示せ。

**答** 備蓄物資を順次集約し、災害にも強いクラウドシステムを導入したことで、備蓄状況を的確に把握できる体制を構築した。併せて、物資の保管区画を明確化し、入出庫動線を整理することで迅速かつ正確な仕分、取り出し作業が可能となった。

供給体制については、災害発生時にOZU-BOを物資集積搬送拠点として運用し、避難所ごとの物資の必要量を迅速に取りまとめ、災害応急物資や救援物資の調達、供給が円滑に行える体制を

確立した。

また、倉庫東面に搬入スペースとシャッターを備えることでトラックを接車させることができ、物資の効率的な積み替え作業も可能となっている。

**問** 大規模災害発災時に想定される各避難所からの要請や物資の配送・配付についてのシミュレーションはできているか。

**答** 令和8年2月16日に災害対策本部開設運営シミュレーション訓練を実施し、避難所からの要望を含めた一連の流れを想定した訓練を行い、課題の洗い出しと手順の確認を行った。

**意見** 発災直後の混乱時においても、誰が欠けても機能する対策本部を構築する必要がある。

災害発生時には、システム等で情報を的確に整理する必要があり、訓練時などにシステムの操作を経験する人員を増やすことも必要だと考える。

また、隣接の勤労青少年ホームが撤去される際には、OZU-BOの活用にあつては整備となるよう、熟慮を要望する。

### ◎その他の質問

・変化を迎える仲よし学級について

居場所づくり事業について、さらなる周知を図り、現在実施していない校区を実施場所とする事業者を募るようにしたい。

**問** 施政方針にある「シニアいきいき給食会」について詳細を示せ。

**答** 市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、小・中学校施設において、みんなで給食を食べることで孤食を防ぐとともに、参加者同士の親睦を図り、高齢者の社会参加を促すことを目的として開催し、さらに、介護予防講座を併せて実施する予定。



**問** 高齢者と小・中学校の児童・生徒が触れ合えるような場面は設定しているのか。

**答** 令和8年度は考えていないが、市教育委員会との意見交換や協議を通して検討していくべき今後の課題と考える。

**要望** シニアがいきいきできるまち、それをもう一度考えて、目指してもらいたい。



**丸谷正八郎**  
(市民クラブ)



## 「みんなが生き生きと心豊かに健やかに暮らせるまち」について

**問** 令和8年度施政方針にある「みんなの居場所づくり」の推進について具体的に示せ。

**答** みんなの居場所づくり事業の実施場所は、校区別に、旭小学校区で2か所、浜小学校区で1か所、戎小学校区で3か所、穴師小学校区で2か所、楠小学校区で1か所で、各事業者の主な実施場所となっている。

事業内容は、各事業者の本業のノウハウなどを活用した特色のある内容となっている。

**問** 上條、条東、条南小学校区で実施事業者がないが、市はどのように考えているか示せ。

**答** 上條、条東、条南小学校区を実施場所として予定している事業者からの申請が令和7年度はなかったが、市域に偏りがなく実施することが望ましいと考える。



谷野 司  
( 泉大津創志会 )



## 自転車の安全安心な 利用環境の確保について

**問** 令和8年4月から、自転車の交通違反に反則金を科す青切符制度が導入される。

信号無視や一時不停止、ながら運転などの違反が社会問題となる中、自転車が関係する事故も依然として発生しており、歩行者が被害者となる事例も見受けられる。

自転車は幅広い世代が通勤・通学などに利用しているが、軽車両であるという法的位置づけや交通ルールの理解が十分とは言えない状況である。

青切符制度導入に伴い、市民への丁寧な周知が必要と考えるが、本市の取り組みや対応は。

**答（都市政策部長）**本市では年代別の交通安全教室や交通安全運動を通じて啓発を実施している。

また、制度導入を踏まえ、車道通行の原則等の自転車安全利用五則に基づく自転車の通行ルール

の周知と順守を促す取り組みの実施を考えている。

**問** 自転車の歩道通行に対する歩行者の不安の声もあるが、自転車での車道通行に不安を抱く自転車利用者も少なくない。

自転車が安全に車道を通行できる「ハード面の環境整備」も同時に進めることが重要であると考えますが、本市の整備状況と進捗状況は。

**答** 未着工の都市計画道路を除くと、計画延長1万6,100メートルのうち1万4,300メートルが整備済みで、進捗率は88.8%。泉大津中央線のみが残っており、今後の整備について現在検討している。

**要望** 自転車は身近で利便性が高く、環境負荷の低減や健康増進に寄与するが、市民一人ひとりが交通ルールを正しく理解し、歩行者優先の意識を持つことが前提となる。

各世代に応じた啓発の強化とともに、自転車レーンの整備や適切な維持管理を進め、歩行者も自転車も互いに安全を意識できる環境づくりを一層進めることを強く要望する。



丸山 直土  
( 公明党 )



## 「通所介護事業所の運営状況と 市の関わり」について

**問** 本市における通所介護事業所の設置数は。

**答（保険福祉部長）**令和8年2月1日現在、37か所ある。

**問** 全国的に通所介護事業所数は少しずつ減ってきているが、本市の設置数の推移を示せ。

**答** 介護保険サービスが開始された平成12年から10年毎の各年4月時点の設置数は、平成12年で4か所、平成22年で11か所、令和2年で30か所、近年では令和4年で33か所、令和5年で35か所、令和6年で37か所となっている。

**問** 本市では少しずつ事業所が増えているが、事業所の指定や指導・監督する権限は市にあるのか。

**答** 指定や指導・監督については、本市と岸和田市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町の5市1町で共同設置している広域事業者指導課が大阪府か

ら事務移譲を受けて担当している。

**問** 介護保険サービス提供中に利用者や入所者に事故が発生した場合に介護事業所が市に提出する事故報告書の過去3年間の提出件数は。

**答** 令和4年度は70件、令和5年度が47件、令和6年度は53件、令和7年度は2月末時点で31件となっている。

**問** 事故報告を受けた後、指導や再発防止策の検証は行われるか。

**答** 事故の再発防止は、報告書に再発防止についての記載があり、疑義があれば市で内容確認を行っている。また、広域事業者指導課では、事故報告書を受けてではなく介護事業所への運営指導などを計画的に実施している。

**要望** 事故報告書は、単なる事務手続きではなく、重要な安全管理ツールで、再発防止に生かしてこそ意味がある。広域事業者指導課との連携を強化し、事業者指導や研修施策の実施を強く要望する。

### ◎その他の質問

- ・会計年度任用職員の任期設定の考え方
- ・障がいのある方が安心して暮らせるまちづくり



池辺 貢三  
(泉大津創志会)



## 令和8年度施政方針（市立周産期小児医療センター）について

**問** 令和7年度に実施した経営立て直し策を示せ。

**答** 職員数の減をはじめ委託業務契約の精査、電気、ガスなど費用全般にわたって削減を行った。

収益拡大策としては、地域医療連携室を中心に他医療機関との連携を強化し、紹介患者数の増加に取り組み、産科病棟における特別個室の利用促進やSNSを活用した情報発信による認知度向上を図り、患者数増加に努めてきた。

**問** 令和8年度予算案では、医業損失、経常損失ともに多額の赤字を計上しているが、この構造的赤字についての要因分析は行っているのか。

**答** 府中病院との再編で、収益面では府中病院が取りやめるお産を取り込み、分娩数増による増収で収益構造の転換と黒字化を図ったが、出生数の減少や小児患者数も回復せず、苦戦している。



村岡 均  
(公明党)



## ひきこもり支援について

**問** 2022年度に内閣府が実施した調査では、ひきこもり状態にある人は15歳～39歳で2.05%、40歳～64歳で2.02%であり、全国の数字に当てはめると約146万人（50人に1人）と推計されている。ひきこもりに対する本市の見解とひきこもり支援についての対応は。

**答** ひきこもり当事者やその家族が悩みを抱え込まないように、気軽に相談できる体制を構築したうえで、当事者に寄り添った適切な支援を行う必要があると考えている。市民生活応援窓口職員やコミュニティソーシャルワーカーがひきこもりの相談に対応している。

**問** ひきこもり当事者やその家族が集まる場所は。

**答** 令和4年度から市民生活応援窓口職員とコミュニティソーシャルワーカーが連携し、当事者と、当事者家族の交流の場を設けている。

一方で、病床数の減少や機能の縮小に見合った費用削減も、病院の基準や規制もあって進まず、この間の人件費や物価高騰がこれに拍車をかける形で経営を圧迫し、加えて既存の施設等を残した非効率な運営をしていることにより管理経費の削減につながらなかったことが大きな要因。

**問** 構造的要因が重なっているが、経営改善に向け、さらなる取り組みを充実しなければならない。

施政方針では、「抜本的な対策を講じる必要がある」との認識が示されているが、令和8年度予算のどの施策に反映されているのか見解を示せ。

**答** 従来の取り組みの継続だけでは限界が見えており、収支構造の抜本的改善と安定化に向けた対策が必要だが、具体的な方策や時期は答弁を控え、関係各所と調整後、改めて示す。

**要望** 再編統合や機能転換、経費削減などこれまで可能な限りの取り組みを積み重ねてきた中で、なお赤字構造が続いている現状を考えれば、すでに待ったなしの局面であることから、速やかな調整と市民への説明責任も含めて早期に対応し、しるべき時期とタイミングに示すよう要望する。

**問** 昨年11月、厚生文教委員会で愛知県東海市の「ひきこもり支援センター ほっとプラザ」について行政視察を行った。東海市では、ひきこもり当事者やその家族が相談できる常設の場所や自宅以外の居場所を提供する支援として「ほっとプラザ」を開設し、民間に事業を委託している。視察を通じて印象に残ったことは、ほっとプラザは「家族以外の人に頼ることを練習する場所であり、いつでも開かれた場所」という言葉である。

本市においても相談支援や居場所支援をさらに充実させるために、ほっとプラザのようなひきこもり支援センターの取り組みを進めてもらいたいが、考えは。



(東海市：ほっとプラザ)

**答** ひきこもりに関する幅広い事業内容を一律かつ適正に実施できる委託先を確保できるのか、専用のスペースをどこにするのか、東海市の事例をそのまま本市で適用することは現時点では難しいが、引き続き、ひきこもり支援の充実を目指し、調査・研究をしていきたいと考える。



西條 徹  
(大阪維新の会)



## 自治体間農業連携の協定締結について

**問** 自治体間連携による米の備蓄、流通政策で、現在は民間企業が介在する形であるが、委託に際しての公募における公平性を担保する仕組みは。

**答** 玄米の精米方法について評価基準上の一定の加点要素は設けているものの、特定の精米方法を必須要件としておらず公平性は確保されている。

**要望** 公募に1者しか応募がなかったのは、一括受託の責任が重過ぎた可能性がある。業務単位で切り分けして発注する必要もあると感じる。

**問** 物価高騰で農業連携先の自治体からの調達コストに変動が生じているのか。

**答** 全体として上昇傾向であるが、農林水産省が示す令和5年産に対する令和7年産の比率は約2.3倍であり、本市の同比率は、有機JAS米は約1.1倍、特別栽培米は約1.7倍であった。

**問** 去年はオンラインやイベント、また自治会を

通じた金芽米の販売が実施されたがその評価は。  
**答** 中間流通への依存を抑え、市民へ直接届ける流通ルートの有効性を実証できた。

**要望** 市民の利便性向上のため、小売店にも流通させるなど多面的な供給体制の検討を要望する。

## 米の熟成保管技術について

**問** 米の熟成保管という技術とは何か。

**答** 米を適切な環境下で管理することで長期保管でも品質の維持を可能とし、食味や品質などの価値向上につながる可能性を有する技術である。

**問** この技術は食糧の安定確保という課題にどのような解決をもたらし、農家を取り巻く環境をどう変えていくと期待しているのか。

**答(市長)** 熟成保管技術が出てくると、国家の安全保障である米を増産し、備蓄し、価格を安定させることができる。また、輸出すれば国力にもなり農家の安定収入にもつながる。根本から変えるゲームチェンジャーになり得ると期待する。

**要望** このプロジェクトは社会的意義がある事業だからこそ、持続可能な仕組みの構築を要望する。

の維持・改善や要介護度の改善につながる可能性があることを認識している。改善や効果をどのように図り、評価していくかが重要である。

**要望** 持続可能な介護保険体制を確立し、生きがいを感じられる環境整備を求める。

## 税外収入拡充を含む財源確保の手法

**問** 令和7年度の広告収入見込額は。

**答** 広報紙等への広告掲載料等で合計257万3,000円となっている。

**問** 家庭用指定ごみ袋への広告掲載制度の現状は。

**答** 平成22年度から30年度までは年間約75万円の収入があったが、令和元年度以降実績は無い。

**問** 庁舎屋上の電光掲示板の活用は。

**答** 台風で破損したため屋上から撤去したが、利用可能なモニターは保管しており、屋外用モニターとして有効な活用方法を検討する。

**問** ネーミングライツ制度の導入について見解は。

**答** 有効な手段だが、費用対効果や市民公募による付加価値創出を総合的に判断する必要がある。

**要望** 税外収入確保のため前向きに調査研究願う。



朝比奈大貴  
(市民クラブ)



## 持続可能な介護保険体制の確立

**問** 介護保険給付費のうち本市が負担する金額は。

**答** 令和6年度は8億331万7,000円である。

**問** 介護関係職の有効求人倍率は高いが、離職率も高い。人材不足の中、介護サービス利用者のADL(日常生活動作)が改善すれば、利用者に資するだけでなく職員の意欲向上にもつながる。

市民の自立支援やADL改善等について見解は。  
**答** 高齢者自身がADLの維持・改善に取り組むことが重要である。介護予防講座等を実施するとともに、「元気塾」を開催し、日常生活において自分でできることを増やす取り組みを行っている。

**問** 現制度では利用者が介護を卒業した場合等、事業者は顧客喪失につながる。介護の卒業や要介護度改善の実績が現れた事業者に対する成果連動型インセンティブ制度導入への見解は。

**答** 成果連動型インセンティブ制度導入は、ADL



松本 真麗  
(日本共産党)



## 市民とともに進める 公共施設の計画づくりについて

**問** 新設をされた防災倉庫であるOZU-BO(おづぼう)は公共施設適正配置基本計画の中に記載はないが、理由を示せ。

**答** 防災倉庫として整備された施設はないため、基本計画に記載はない。

**問** 旧図書館が防災倉庫になった経緯は。

**答** 旧教育支援センターの移転・解体に伴い、分散備蓄していた災害用備蓄物資の移転先が必要となり、旧図書館を利活用した。

**問** 市民に対して意見を聴く機会はあったか。

**答** 旧図書館を改修して防災倉庫として整備することや防災倉庫の概要など、適宜広報紙等に掲載することにより、市民に知らせてきた。

**問** 東港公園への認定こども園誘致の際の住民への周知や意見を聴く機会などについて示せ。

**答** 公園に隣接する自治会長に、整備内容についての説明を行い、それぞれの自治会での意見を聴き取り、回覧板での周知、説明資料の全戸配布や自治会会合での説明と意見聴取を行った。

**意見・要望** 施設の決め方が行政主導に感じられてならない。防災倉庫やこども園を造ることに対して否定はしない。計画どおりにならない場合や計画が具体化された際に、市民参画の機会を要望する。

**問** 各学校の地域交流ゾーンの利用方法を示せ。

**答** 旭小学校は勤労青少年ホームに、条東小学校は北公民館に予約の受け付け、当日鍵の受け渡し、利用後の返却をしてもらっている。小津中学校は二次元コードによる鍵管理システムを導入し、鍵の受け渡しが不要となった。今後も地域交流ゾーンがより活用しやすくなるよう努める。

**意見** 使いやすい施設というのは出入りが自由という側面もある。しかし、希望する日時に活動ができない問題は、学校として施設を利用され続ける限り解消しない。教育施設再編計画を一度見直すべきである。



黒川 俊明  
(大阪維新の会)



## 総務費：環境保全対策事務事業

**問** 令和7年度予算と比較し、増額された理由は。

**答** 主な理由としては、桜や桃などを枯死させる特定外来生物のクビアカツヤカミキリによる被害防止対策等に要する経費を新たに計上した。

**要望** 今後、被害拡大が予想されるので、引き続き注視し、積極的な関わりと情報発信を要望する。

## 農林水産業費：農業振興対策事業

**問** 令和5年度から予算が増加傾向にあるが状況を示せ。

**答** 令和5年度から大阪府が認証する「大阪エコ農作物」を生産した市内農家に対して補助金を交付している。また、令和7年度からオーガニックアカデミー事業を実施している。

**意見・要望** エコ農作物推進では、現在の農業従事者の活性化、オーガニックアカデミー事業では、

新規の就農希望者が本市とつながりを持ち休耕地の活用にチャレンジする取り組みが理解できた。

1人でも多くの新規就農者が市内の休耕地で早期に農業をスタートさせることに期待する。

## 教育費：学校部活動推進事業

**問** 学校部活動推進事業における「部活動指導員」と「技術指導者」の仕事内容と役割を示せ。

**答** 部活動指導員は、部活動顧問としての生徒指導に係る対応等を行っている。技術指導者は顧問が作成する部活動計画に従って技術指導を行っており、指導者のみで指導や試合の引率はできない。

**意見・要望** 学校現場では、さまざまなルールや費用、人材面での制約があり、また、スポーツ等の英才教育化も進み、部活動の役割も変わってきている。こうした背景を保護者や市民が理解することで、地域展開がスピードアップすると考える。今の時代に則した泉大津モデルの構築を要望する。





**堀口 陽一**  
(大阪維新の会)



## 教育費：文化財保存活用地域計画について

**問** 文化財保存活用地域計画策定事業について、本市としてどのようなビジョンがあるのか、考えを示せ。

**答** 地域の歴史や文化財を活用するための人材の育成や文化遺産を活用したまちづくりは重要であると考えている。地域の誇りと魅力を育むとともに、文化財の保護を確保しながらも、文化遺産を活用した地域の活性化を目指し、進めていきたい。

**問** 本市の文化財といえば、泉穴師神社の木造神像が挙げられ、令和6年には修理完成記念として京都国立博物館において、特集展示された。

この木造神像を適切な保存のうえ、有効活用をする考えを示せ。

**答** 泉穴師神社が所有する木造神像は全国的にも希少な重要文化財であり、その保存と活用は本市

の文化価値を高めるうえで極めて重要である。

適切な保存を行うためには、専門的知識を持った学芸員による管理と保存環境の整備が欠かせないが、現在、十分な活用ができていない状況である。

今後、活用方法などについて文化財保存活用地域計画の中で検討していく。

**要望** 市民のシビックプライドを育む意味でも、木造神像を適切に温湿度管理したうえで常設展示し、次世代へ継承していくことを強く要望する。



(泉穴師神社 木造神像 主神)



(泉穴師神社 本殿)



(御神木：自然災害遺産)

## 議会の話題

**3月20日(金・祝)**  
**第2回かがやく未来子ども議会を開催しました**

昨年に引き続き、2回目の開催となる今回は、市内3中学校から計11名が子ども議員として参加しました。

本会議場で任命証授与式を行った後、各中学校ごとに事前学習で出た課題について、代表して質問や意見を述べました。

詳細はこちら→



小津中学校



誠風中学校



東陽中学校

# 第1回定例会で決めたこと

泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件、  
令和8年度泉大津市一般会計補正予算の件などの

議案を審議しました。



本定例会では、令和6年度健全化

判断比率報告の件などの報告案件4件、泉大津市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定の件、第4次泉大津市男女共同参画推進計画を定める件および令和8年度当初予算などの議案31件のほか、令和8年度予算審査特別委員会設置の件の議会議案1件を上程し、審議しました。

## 人事案件

人事案件として、次の方を選任することになりました。

### 教育委員会委員

池島明子氏

### 固定資産評価審査委員会委員

辻明秀氏

## 令和8年度 予算審査

令和8年度  
予算審査  
特別委員会委員

- ◎丸谷正八郎
- 丸山直土
- 池辺貢三
- 井上信久
- 黒川俊明
- 谷野司一
- 堀口陽均
- 村岡一巖
- 森下

◎は委員長、  
○は副委員長

令和8年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、3月9日から16日の間、慎重に審査を行いました。審査の概要は次のとおりです。

## 反対意見

■一般会計について、市民の暮らしに対し、行政として本来あるべき「住民の福祉の増進」への対応が充分にされた予算とは言えないため、反対とする。

国民健康保険事業特別会計について、高すぎる保険料に対して本気で対応をしない大阪府や構造的問題に対して抜本的な改善をしない国に対しての抗議の意味を込めて、反対とする。

介護保険事業特別会計について、保険料の値上げと利用料の負担増から「保険あって介護なし」といわれる状況は、介護保険制度の行き詰まりであり、国への抗議の意味も込めて、反対とする。

後期高齢者医療特別会計について、保険料の引き上げが続き、窓口負担の配慮措置もなくなり、受診抑制となれば命に関わることから、反対とする。

病院事業会計について、小児科の縮小など、市民と約束した子どもの命と健康を守るとりでの公的責任を果たしているとは言えず、反対とする。

## 賛成意見

■水道、下水道事業会計について、災害時などの非常時対応、老朽化対策などの努力を引き続きお願いし、土地取得事業特別会計とともに賛成とする。

■一般会計については、令和8年度末の地方債残高の見込み額が277億3775万9000円あり、今後も物価高騰や人件費の上昇、公共施設の老朽化対応など財政需要の増大が見込まれ、将来負担を常に意識した財政運営を行うべきと考えます。

特別会計については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各制度の安定運営に努めるとともに市民負担の増加をできる限り抑える視点を持った運営を求めます。

水道事業会計については、一定の経営安定が確保されているが、将来世代に課題を先送りしない計画的な経営を強く求める。

下水道事業会計については、施設の老朽化対策や耐震化など、長期的観点に立った戦略的な経営判断が必要である。

病院事業会計については、収益性だけで論じられるものではないが、市財政に影響する重要な課題であり、市民に分かりやすく説明し、理解と納得を得ながら、市政運営に取り組むことを強く要望し、すべての予算に賛成とする。

■本市の財政状況は、令和6年度決算において21年連続で実質収支の黒

字確保、また、連結実質収支も13年連続して黒字を維持しており、これまでの行財政改革や財政運営の努力は一定評価するが、病院事業会計において資金不足比率が生じている点は、今後の市財政に大きな影響を及ぼす可能性があることから、強い危機意識を持って対応していく必要がある。

今後においては、限られた財源の中で、各事業の必要性や効果をこれまで以上に厳格に検証し、選択と集中を徹底するとともに、市民に対して財政状況や事業効果を分かりやすく示し、透明性の高い行政運営に努めるよう強く求める。

本市がこれからも持続的に発展し、市民が安心して暮らし続けられるまちであるためには、健全な財政運営を基盤としながら、将来世代を見据えた責任ある市政運営が不可欠である。

今後の予算執行において、より一層の創意工夫と努力を強く期待し、すべての予算に賛成とする。

■本市の財政運営は、実質収支、連結実質収支とも長年黒字を堅持しており、安定した運営は評価するが、市債は大幅に増加しており、数年がかりの大きな教育投資など、子ども

たちの教育環境への投資は必要であると理解するが、将来の負担増につながるような慎重な管理を求めらる。

予算審査では、一般会計において、インバウンドや交流人口増加に対してさまざまなコンテンツをつなげることで相乗効果を生み出す戦略づくりや、穴師公園の駐車場整備、部活動の地域展開、重要文化財を後世に引き継ぐための常設展示などを要望した。

下水道事業会計については、民間ノウハウを活用した官民連携ウォーターPPPの推進を要望した。

病院事業会計については、周産期小児医療センターの経営に対して将来を見据えた方向性の決断を要望した。

予算の執行にあたっては、常に市民目線に立ち、誠実かつ果敢に市政をけん引することを要望し、すべての予算に賛成とする。

■一般会計については、長年にわたる実質収支の黒字を維持しているが、医療施設整備などの影響により将来負担比率は大きく増加し、今後の財政運営は引き続き慎重な対応が求められる。

水道事業会計については、水道本

管の更新工事だけでなく、災害発生時に指定避難場所となる重要施設への耐震管の更新および広域緊急輸送路などの復旧困難箇所更新予定などを確認した。

病院事業会計については、周産期・小児医療は、市民の安心と命を守る上で極めて重要な医療分野であり、経営面の課題に向き合いながら、地域に必要な医療体制が将来にわたり安定的に確保されるよう、より一層の取り組みを求める。

審査の中で意見・要望したことを前向きに検討し、持続可能な財政運営と市民サービスの向上の両立を図りながら、市民が安心して暮らし、将来に希望を持てるまちづくりを着実に進めることを期待し、すべての予算に賛成とする。

## 採決

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計については賛成多数で、その他の特別会計および事業会計については、全会一致で可決しました。

### 議会の動き

- 1月23日 臨海地域整備対策特別委員会
- 2月17日 厚生文教委員会協議会
- 2月18日 総務都市委員会協議会
- 2月20日 議会運営委員会
- 2月24日 本会議（議案審議）
- 3月 3日 議会運営委員会
- 3月 4日、5日 本会議（一般質問）
- 3月 9日～16日 令和8年度予算審査特別委員会
- 3月16日 議員総会
- 3月18日 議会運営委員会
- 3月19日 本会議最終日（議案審議）

委員会の録画放送はこちら↓



### 令和8年度当初予算額

区分		予算額（千円）
一	一般会計	39,411,226
特別会計	土地取得	203,085
	国民健康保険	7,406,591
	介護保険	7,389,698
	後期高齢者医療	1,516,145
企業会計	水道事業	2,875,022
	下水道事業	5,283,273
	病院事業	5,851,589

第1回定例会での議決結果一覧



【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市附属機関設置条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (賛成多数)
- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (賛成多数)
- 泉大津市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (賛成多数)
- 泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (賛成多数)
- 泉大津市火災予防条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)

【予算】

- 令和7年度泉大津市補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)  
(一般会計、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計、水道事業会計)
- 令和8年度泉大津市当初予算の件 . . . . . 可決 (賛成多数)  
(一般会計、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計、病院事業会計)
- 令和8年度泉大津市当初予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)  
(土地取得事業特別会計、水道・下水道事業会計)

【その他の議案】

- 二田・寿市営住宅集約建替事業請負契約の一部変更の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び  
これに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 第4次泉大津市男女共同参画推進計画を定める件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 動産買入れの件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 教育委員会委員の任命について同意を求める件 . . . . . 同意 (全会一致)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 . . . . . 同意 (全会一致)

【報告】

- 専決処分報告の件 (令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件) (報告第1号) . . . . . 承認 (全会一致)
- 専決処分報告の件 (令和7年度泉大津市一般会計補正予算の件) (報告第2号) . . . . . 承認 (全会一致)
- 令和6年度健全化判断比率報告の件 . . . . . 報告
- 令和6年度資金不足比率報告の件 . . . . . 報告

賛否の公表 議席番号 議員名 賛否が分かれた議決事件につきましては、表のとおりです。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	井上 信久	村岡 均	丸山 直土	大塚 英一	野田 悦子	西條 徹	黒川 俊明	岡本 笑明	池辺 貢三	村田 雅利	谷野 司	丸谷正八郎	朝比奈大貴	堀口 陽一	森下 巖	松本 真麗	
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	○	○	○	—	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	可決
泉大津市介護保険条例の一部改正の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市国民健康保険条例の一部改正の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和8年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和8年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和8年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和8年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和8年度泉大津市病院事業会計予算の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※議長 (大塚英一) は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

表の見方 ○: 賛成 ×: 反対